

次世代に託す

村田 勝敬

■ プロローグ

男女共同参画社会基本法が施行されてから早15年以上が経た。私は働く女性が大好きで、モントリオールの学会で初めてお会いして以後親しくして頂いているK先生や異動した私大で同僚となったK先生など、職場で切磋琢磨しておられる姿に1999年以前より憧れを懐いてきた。その上、ある雰囲気醸し出す清楚な花は自らの手本でもあった。

嘗ての女性は結婚を機に退職するという前提で役割分担が決まっていた。大学時代の友人の一人であった銀行マンは「嫁は家に居ることを良しとする」と話していた。このようなお堅い職種ほど保守的な考えを保持してきたのかもしれない。しかし、男性主流で形作られてきた日本社会は、女性の社会進出により、大いなる変化をもたらしつつある。尤も、会社の就業形態には未だ旧態依然とした部分が残っており、例えば、有用な労働者が(突然死や自殺を含め)一定期間不在となる事態を想定していない。すなわち、多くの企業は国際競争力をつけるためと称して業務の効率化や経費節減を図るものの、職場に生じるかもしれない欠員の穴埋めできる人を抱える余裕はないのだ。このためか、女性の総合職進出により新たに作られた育児休暇制度はなかなか社会に浸透していないように映る。

■ 乳幼児の発達障害

妊娠中の母親の生活行動が種々の小児発達障害を引き起こすリスクに特別な関心が向けられている。最も有名なのは胎児性アルコール症候群であり、母親の妊娠中の飲酒が原因となる。飲酒は妊娠2ヶ月

神経行動学的検査を受けている子ども(秋田メチル水銀曝露影響調査)



頃に胎児の脳や各臓器の形成異常を起こし得るし、妊娠中期・後期には発育の遅れや脳などの中枢神経に影響し、生まれてくる子どもは脳性小児麻痺、てんかん、学習障害などを起こす。この他、身体的異常が見られない場合でも、過小行動(不注意)や過剰行動(多動)などの行動障害が見られることがある。留意すべきは、職場ストレスを抱える30代女性の飲酒者で、かつ妊娠徴候に全く疎い人である。

注意欠如/多動性障害、自閉症などの行動障害や学習障害は、妊婦の飲酒だけでなく、妊娠中の不規則な生活リズムによって自律神経リズムが破綻していると起こりうると囁かれている。科学的証拠は必ずしも十分でないが、自閉症や行動障害をもつ子どもは自律神経系機能の異常が多いと小児専門医は語る。

勿論、妊娠・授乳中のメチル水銀、ヒ素、鉛、ダイオキシン類、PCB等の胎児期/乳幼児期曝露によっても発達障害が現れることは既に知られている。子どもが発達障害児とならないための妊婦の食事は「多種類の食品を、偏ることなく日々品を変え、少量ずつ、バランス良く摂取する」ことに尽きる。商品に記載された「安全」を鵜呑みにすべきでない。いずれも100%安全ということはありませんので、食材を少量ずつかつ日々変えることにより、リスクを最小限にとどめる方が無難である。

■ 学童の学力低下

2014年にパキスタン出身のマララ・ユスフザイさんがノーベル平和賞を17歳で受賞し、時の人となった。“全ての子どもが質の高い教育を受けられ、女性が平等な権利を持つことを望む”が彼女の主張であった。この受賞の頃、2011年の東日本大震災前後に東北太平洋沿岸地域で実施された7歳児の知能(IQ)検査に関する研究のまとめに加わっていた。震災後の子ども群の言語性IQは震災前の子ども群と比べ軽度低下していたので、彼女の言葉にあやかって「大災害後には、子どもの教育環境を早急に復旧させることが重要だ」と結論した。ただ、心的外傷後ストレス障害(PTSD)のせい、一次避難所となった小学校で十分な授業が受けられなかったせいかは判然とせず、著名雑誌への掲載は叶わなかった。

その後、とある小児科雑誌の査読者の一人が「42ヶ月時に実施したKaufmanの心理・教育アセスメン

トバッテリー (K-ABC) の結果を考慮しつつ両群の IQ を比較しなさい」と命じた。K-ABC 得点を考慮しても上述の IQ 結果は変わらなかった。7 歳児の IQ 検査は言語性 IQ と動作性 IQ から構成される。K-ABC 得点との関連性を検討すると、動作性 IQ は生まれつきの能力であると示されたが、言語性 IQ は生まれつきの能力とともに教育環境に左右されうる能力の両側面を有すると考えられた。子どもの養育環境に関する検査得点の他に、動作性 IQ も震災前後の 2 群間に有意差は見られず、しかも震災後の子どもに PTSD はなさそうに思えた。これらを記して再投稿すると、論文は受理された。「災害がもたらす教育環境への悪影響を早期に取り除かないと算数や知識などを含む言語性 IQ の低下を招く」ことが認知された瞬間であった (裏を返せば、言語性 IQ は学習によりある程度まで回復し得ることを予感させる)。

■ おとなの適応障害

大学入学後、自らの進路適性が合致しないあるいはうつ病が 100 人中 2 名位に発現することは昔から知られている。2015 年 4 月の信州大学入学式で学長が 8 学部の新入生に「スマホやめますか、それとも信大生やめますか」と迫った。昨今の若者世代がスマートフォン偏重や依存症に陥り、授業を疎かにしている風潮を憂慮して語ったとされる。コミュニケーションアプリの LINE やゲームに嵌まったスマホ依存症の人は年々増加し続けている。学生時代に「適応障害」と診断されることは殆どないが、このよう

な人が卒業後就職し、社内の異動で上司や同僚が変わる際に新たな仕事や人間関係に馴染めず、徐々にうつ症状が表出すると、「適応障害」や「新型うつ病」と言われ始める。すなわち、スマホ操作に特化した脳神経回路を酷使していると、新しいことや不慣れたことに対し脳内回路の切り替え (リセット) ができなくなり適応不全を起こすのである。

このスマートフォン、子どもを静かにさせる目的で親が乳幼児に持たせている例も多々あると聞く。親はスマホ操作ができることを <わが子は何て賢いんだ! と> 喜んでいるが、スマホを取り上げると逆ギレし始める。実は、この脳神経の発達時期に新型うつ病の素地が形成される…?!

■ エピローグ

明日の日本を考えるならば、育児休暇もさることながら、妊婦の健康を保持し、かつ彼女らの生活リズムを適正化できる方策を追加すべきであろう。さもなければ、病んだ次世代が増加する確率は一層高くなる。子育てを終えた人々が集って管理職の男女比率を均等にしよう知恵を絞っても、母子保健の重要な課題を見過ごしてはわが国の根本問題は解決しない。男女共同参画社会の下、未来を託せる子どもを産める (これこそ真の意味で“持続可能”な) 環境を可及的速やかに創出しなければ、日本の歴史は悲劇的な結末を迎えることになってしまう。

「秋大生活のひろば」No. 155 (2015 年 11 月刊)



神経内科学的検査を受けている子ども (Faroe 諸島の PCB 曝露影響調査)